

## 株式会社商工組合中央金庫が実施する 東北三吉工業株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する東北三吉工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

## 第三者意見書

2023年12月28日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

東北三吉工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が東北三吉工業株式会社（「東北三吉工業」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、東北三吉工業の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、東北三吉工業がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

---

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



# JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

## PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である東北三吉工業から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



#### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

工藤 達也

工藤 達也



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル



## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年12月28日

株式会社商工中金経済研究所

---

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫(以下、商工中金)が東北三吉工業株式会社(以下、東北三吉工業)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、東北三吉工業の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業<sup>※1</sup>に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 業界動向
  - 2.3 経営方針
  - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	東北三吉工業株式会社
借入金額	200,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	7 年
モニタリング実施時期	毎年 11 月

## 2. 企業概要・事業活動

### 2.1 基本情報

本社所在地	青森県三戸郡五戸町大字豊間内字地蔵平 1 番地 622
創業・設立	創業：1947 年 4 月 設立：1977 年 9 月
資本金	30,000,000 円
従業員数	138 名（2023 年 11 月現在）
事業内容	精密板金加工、大型製缶加工、真空装置生産ライン組立、塗装、ワイヤーカット超微細加工
主要取引先	(株)アルバック、宮城ニコンプレシジョン、日本マイクロニクス、ライト製作所、東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ、芝浦メカトロニクス

## 【業務内容】

東北三吉工業は、精密板金加工、機械加工、製缶加工などを行う事業者である。金属加工全般を網羅する技術、設備を有しており、一個から多量生産や短納期対応に特徴を持つ。常にフロンティア精神で最先端技術に挑戦し、熟練した技術力を各拠点とのネットワークにより高め合い、それぞれの地域と一体となった企業を目指している。

### ■ 事業内容

以下、当社事業である金属加工業、食品加工業、障がい者支援事業について記載する。

#### 《金属加工業》

##### 1. 精密板金加工

高精度な板金加工を行う技術で、レーザー加工<sup>※1</sup>、タレットパンチ加工<sup>※2</sup>、シャーリング加工<sup>※3</sup>、溶接加工などを用いて、各種機械部品や筐体(きょうたい)などを製造している。当社では製品に対する信頼性と耐久性を何よりも大切にしており、熟練した技術力と高度な生産管理によってさまざまな金属加工を実現している。



写真群①：精密板金加工

以下写真は全て当社より提出

##### ※1 レーザー加工

金属加工の一種であり、レーザー光を照射して金属を溶かし、切断や穴あけ、彫刻などを施す加工方法を指し、中でも、レーザーを用いて金属を切断することをレーザーカット加工と呼ぶ。

##### ※2 タレットパンチ加工

金属の板を撃ち抜いて加工する方法を指す。タレットと呼ばれる金型のホルダーに撃ち抜く形状をした金型を配置し、成型していく。

##### ※3 シャーリング加工

シャーリング加工機を使い、刃物により金属板を決められた寸法に切断する加工方法を指す。定尺の原板を必要なサイズに切り出す工程や曲げ加工を行う前のブランク加工などに利用される。

## 2. 機械加工

オリジナル金型設計をはじめ、熟練した技術力を解析し、これまで培われてきた技術を活用したワイヤー放電加工<sup>※4</sup> やマシニングセンター<sup>※5</sup>、5面加工機<sup>※6</sup> などにより様々な金属加工製品を製造する。製造は主に石巻工場を手掛けており、大物から小物まで金属製品全般にわたり製造が可能である。半導体製造装置部品や液晶装置部品など高度な要求にも対応できる体制を築いている。



写真群②：機械加工

### ※4 ワイヤー放電加工

除去加工に含まれる放電加工の一つで、真鍮などのワイヤー線に電流を流し、糸鋸のように加工物を溶融させながら切断する加工方法を指す。

### ※5 マシニングセンター

自動工具交換機能を有した NC フライス盤を指す。工具マガジンに多数の切削工具が格納されており、コンピューター数値制御の指令によって機械が自動的に工具を交換することにより、フライス削りや中ぐり、穴あけなどの様々な加工を連続して行うことができる。

### ※6 5面加工機

門形の工具軸取付部が可動することにより、加工ベッド上にセットした材料の上面、前面、後面、右側面、左側面の計5面を同一段取りで加工できるマシニングセンターを指す。

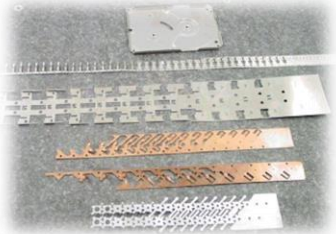
## 3. 製缶加工

金属板やパイプなどを切断し、曲げ、溶接を行い、容器や配管などを製造している。主な製造部門は兔内工場にあり、真空チャンバーや半導体製造装置の架台、ケーシング、真空炉といった製缶加工品等のその他産業機器が製造される。設備としては6.2m×3mの5面加工機や10m×4mの横中ぐりフライス盤などの大型機械を保有しており、組立までを一貫して当社クリーンルームを用いて行われる。



写真群③：製缶加工

《主要製品》



写真群④：当社主要製品

【食品加工業】

2022 年より、当社のこれまでの機械製造業で培われてきた製造ノウハウを活かし、フリーズドライなどを行う食品加工技術と、後述するグループ会社で自社栽培を行う青森県産農作物を掛け合わせ、健康食品やサプリメント等の機能性表示食品の開発、販売を行う事業を開始した。事業開始に伴い、ブランド名を《Heart Ribbon》とした。青森県で栽培可能な農作物にこだわり、自社栽培を行う農作物の中でも、高い健康効果が期待できるエラグ酸に着目し、それが豊富に含まれるブラックベリーを原料とした各種商品展開を行っている。



写真⑤左：食品ブランド名



機能性表示食品 ブラックベリーES

ブラックベリーのエラグ酸を機能成分とした青森生まれ、青森育ちのサプリメントです。

写真⑥右：食品加工商品

【障がい者支援事業】

2019 年 3 月に障がい者の就労支援のために、農産物の栽培・加工・販売及び、弁当製造を実施するグループ会社として株式会社みよし農園を設立した。これは国の就労継続支援 A 型<sup>※7</sup> 事業所に基づく事業であり、みよし農園が保有する農園で野菜(にんにく等)や果物(ブラックベリー、リンゴ、ブドウ等)を栽培、収穫し、それらを道の駅などの外部や食品加工業での材料などを目的に東北三吉工業苑に販売を行っている。



写真⑦：当社商品(ジュース類)



写真⑧：会社上空写真



写真⑨：当社商品(にんにく関連)

※7 就労継続支援 A 型

通常の事業所に雇用されることが困難であって、雇用契約に基づく就労が可能である人材に対して行う雇用契約の締結等による就労機会の提供及び生産活動機会の提供、その他の就労に必要な知識、及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援事業を指す。

【事業拠点・組織図】：写真⑩、⑪，⑫は当社より提供

拠点名	住所
① 本社工場	青森県三戸群五戸町大字豊間内字地藏平 1 番地 622
② 兔内工場	青森県三戸群五戸町大字切谷内字堤頭 41 番地 14
③ 石巻工場	宮城県石巻市桃生町城内字西嶺 35 番 9



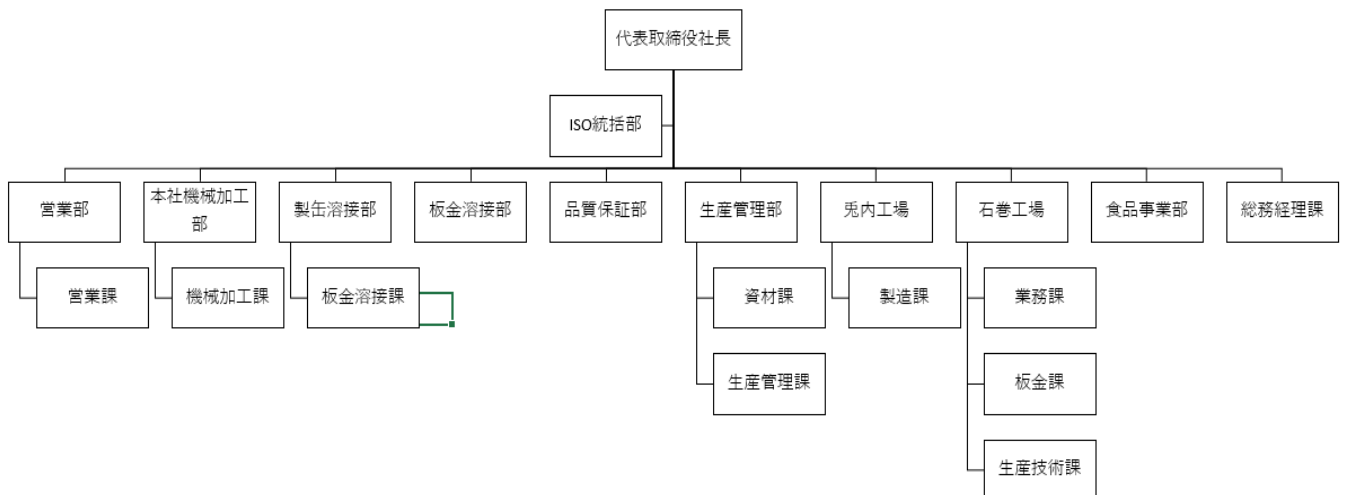
写真⑩：本社工場



写真⑪：兔内工場



写真⑫：石巻工場



図表①：組織図



【沿革】

1947年4月	現相談役の平吉男氏が東京都品川区小台にプレス加工業として平製作所を創立。
1957年8月	資本金50万円で株式会社三吉プレス工業所を設立、代表取締役役に平吉男氏が就任。
1958年12月	社名を三吉工業株式会社に改称。
1977年9月	三吉工業株式会社青森工場から独立し、資本金1,000万円にて東北三吉工業(株)を設立。
1983年10月	青森労働基準局より労働衛生管理努力賞を受賞。
1985年5月	資本金を2,000万円に増資。
1987年5月	青森労働基準局より労務管理及び安全衛生管理優良事業所認定を授与。
1995年3月	資本金を3,000万円に増資。
1998年4月	宮城桃生工場本稼働開始。
2000年10月	田沢英治氏が代表取締役専務に就任。
2001年5月	東北三吉農園に山ぶどう樹取得。 品質マネジメントISO9001：2000認証取得。
2001年9月	平吉男氏が相談役になり、後任に田沢英治氏が代表取締役に就任。
2003年5月	環境マネジメントシステムISO14001認証取得。 労働安全衛生マネジメントシステムOHSAS18001認証取得。
2005年9月	宮城桃生工場を石巻工場に改称。
2016年8月	創立40周年納涼祭を開催。
2019年3月	(株)みよし農園発足。
2020年9月	労働安全衛生マネジメントシステムISO45001認証取得。
2022年4月	一般事業主行動計画を策定し、当社ホームページ上で公開。
2022年8月	新規事業としてブラックベリー果汁発売開始。



画像①：品質認定企業認定書



画像②：ベストパートナー特別賞

## 2.2 業界動向

### ■ 真空機器製造業の業界動向について

- 真空機器製造業とは、半導体や液晶パネル、光学機器などの製造に不可欠な真空ポンプ、真空チャンバー、真空計測装置などの真空機器を製造、販売する業界である。半導体やフラットパネルディスプレイなどの電子部品製造におけるクリーン環境の実現に大きく貢献している。
- その中でも、真空チャンバーは真空を保つための容器であり、チャンバー内部で行う処理に応じて、30 cm 程度から一周 27km にもなる巨大なものまで大きさに幅がある。高真空向けの場合、チャンバー表面に付着した気体分子や、チャンバー素材自体が放出する物質が問題になってくる。そのため、素材の選定も装置設計の重要な要素となる。
- 日本国内の真空機器市場の規模は、国内の半導体や LCD パネル製造用の設備投資が堅調に推移していることから、緩やかながら着実な成長が続いている。一方で海外市場の規模は国内市場の約 10 倍以上の規模があると推定されており、近年は東南アジア地域の電子部品生産拠点の立地が活発化しており、この地域を中心に海外市場は拡大傾向にある。
- 上場企業の場合、すでに販売拠点だけではなく、生産拠点、研究施設を海外に展開している。同一国内に複数の拠点を持っている場合も多い。中堅・中小事業者の場合でも、韓国、中国、ドイツ、アメリカなどに拠点を持っている事業所が多い。
- また以前より価格競争の激化が課題となっている。大手電機メーカーの参入で製品がコモディティ化しており、差別化が求められており、高付加価値製品開発やサービスの充実で差別化を図ることが重要となる。展望としては多くの業界において、基礎的に技術として使用されているため、今後も底堅い需要が見込まれることに加え、医療機器や環境機器分野での需要拡大が期待され、新用途開拓が成長のカギを握る。
- 以上の通り、真空機器製造業界は電子部品産業を支える重要な位置づけにある成長産業であり、製品のコモディティ化が課題である一方、新たな成長分野の開拓が期待される業界である。

## ■ 食品加工業(フリーズドライ食品、機能性表示食品)の業界動向について

### ● フリーズドライ食品

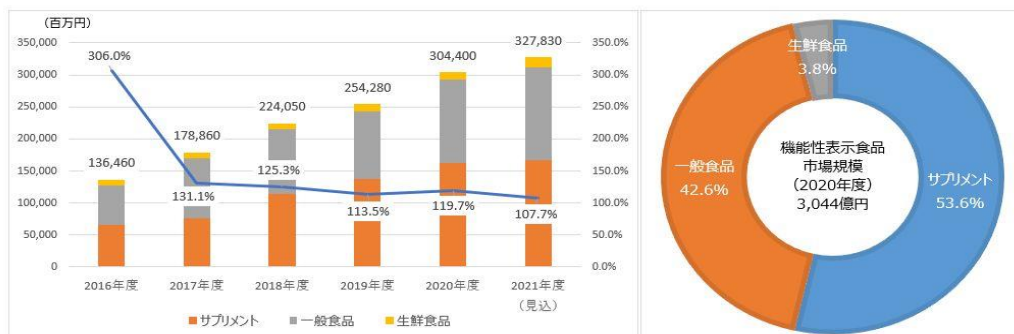
フリーズドライ食品とは、食品を凍らせ、真空凍結乾燥機と呼ばれる機械で、真空に近い状態にして乾燥させた食品を指す。調査会社のグローバルインフォメーションによると、フリーズドライ食品の国内市場は2019年度時点で345億円となっており、2011年度対比で2倍以上に拡大している。今後は、コロナ禍での内食需要の高まりに加えて、国外需要の拡大から更なる成長が見込まれる。海外市場については2022年からCAGR7.6%で成長し、2030年には698億3000万米ドルに達すると予想されている。

保存期間の長い食品に対する需要の高まりが、市場の主な成長要因となっている。また、世界的に消費者の間で調理済み食品に対する需要が高まっていることも、成長をさらに加速させている。Socialに掲載された記事によると、2020年には、米国人の約36%がフリーズドライ食材を含む調理済み食品を消費していると報告されている。

より健康的に改良された加工食品が一層重視されるようになり、世界中のフリーズドライ食品業界に新たな機会が与えられると期待されている。2020年には、南アフリカの75%の人が、健康的な食事を摂取しており、今後数年間のフリーズドライ市場の成長を支えると予想される。

### ● 機能性表示食品

機能性表示食品の市場規模はメーカー出荷ベースで、2021年度3,278億円と前年対比7.7%増加している。機能性表示食品を食品種類別にみると、サプリメントに関しては急拡大してきた市場規模が競合激化の影響などから、2021年度は成長が鈍化した。サプリメントではいち早く大型商材の機能性表示食品化や、積極的な広告展開によるヒット商品の誕生などが見られ、2020年度までは高い成長率にて進捗していたが、これらの動きが一巡化しつつある。



注3. メーカー出荷金額ベース  
注4. 錠剤、カプセル、粉末、ミニドリンク形状の機能性表示食品のうち、消費者庁に届出受理された商品のみを対象とする。  
注5. 2021年度は見込値

矢野経済研究所調べ

画像③：FOOD LAB「進化を続けるフリーズドライ食品。」より引用

一方でコロナ禍後も不安は払拭されておらず、高齢者層を中心に健康、免疫に対する関心が高い状態が継続しており、健康食品の需要は引き続き堅調である。さらに、若年層から中年層においても、コロナ禍以前から健康食品を摂取している消費者は、引き続き摂取を続ける傾向が強く、今後の健康食品市場は緩やかな成長が続く見通しである。

## 2.3 経営方針

### 【経営理念】

経営理念
最先端技術とグローバルネットワークで社会貢献

### 【経営方針】

経営方針
創造的ものづくりで付加価値の向上を追求すると共に、生産性、品質・環境・労働安全衛生の継続的改善に全力で取り組み、人材の育成と地域社会の為、顧客の為、社員の為に企業を永続させる
項目
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 創意と努力で最先端技術に挑戦し、顧客の信頼に応える製品を作る。</li> <li>2. あらゆる事業活動において環境影響評価及び労働安全衛生リスクの評価を行う。</li> <li>3. 統合マネジメントシステムを構築・運用し、継続的改善を通じ品質向上、環境負荷の低減及び環境汚染の予防、労働災害・健康障害の予防に努める。</li> <li>4. 品質目標、環境目的・目標、労働安全衛生目標を設定し、実施し、定期的に見直す。</li> <li>5. 組織に関係する法令、規制、協定を遵守する。</li> <li>6. 環境保全の重要性を認識し、資源の効率的な利用と節減に努める。</li> <li>7. 全従業員及び関係者に教育・訓練を実施し、本方針を周知徹底する。</li> <li>8. 本方針は、求めに応じて一般の人及び利害関係者へ公開する。</li> <li>9. 本方針は、定期的に見直す。</li> </ol>

### 【品質方針】

品質方針
お客様のニーズにマッチした信頼される品質を継続的に改善すると共に自分自身の向上に努めよう

## 2.4 事業活動

東北三吉工業は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

### 【環境面】

#### ■ 環境負荷低減への取り組み

- ISO 認証取得及び環境パフォーマンス設定による CO<sub>2</sub> 排出量の抑制

当社は、金属加工製品の製造、サービス提供において、環境リスク低減を目的として、2003 年に環境マネジメントシステムである ISO14001 を取得し、更新を行っている。

当社では各工場(本社工場、兔内工場、石巻工場)にて環境パフォーマンスを測定し、自社のホームページ上にて公開している。

測定項目は電気使用量、水道使用量、社有車燃料使用量、暖房用燃料使用量の 4 項目であり、毎年年初に目標値設定を行い、月単位で使用量の見える化を行っている。使用目標値を上回るような場合は、部門長から各工場へ呼びかけや節電節水行動の徹底により、使用量の低減に努めている。



画像④：ISO14001

- 内部管理体制の強化による製品不良率低減

当社では目標として工程内不良率を毎期 1.0%以下、流出不良率 0.1%以下を掲げている。これらを達成するために、四半期に一度 ISO 統括会議を開催しており、各部署(生産管理部、品質管理課、機械加工課、総務経理課、食品事業部)から年度間目標に対する取り組み状況の報告をさせている。また社内品質会議を毎月開催し、改善が必要な管理項目の洗い出しや当社様式の不良報告書及び改善作業指示書の作成を行うことで、内部管理体制を強化している。この取り組みは 2003 年から継続的に行われており、製品における不良率の低減に努めている。

- 化学物質発生要因へのリスク管理体制確立

金属加工事業の内、化学物質(シンナー、ヒューム等)の発生リスクが認められる塗装部門、特殊塗装部門において、社内で厳格なリスク管理体制を敷いている。

取り組みとしては、社内で環境労働安全委員会や品質会議を定期的に開催し、安全管理に努めていると同時に、当社で定めた産業廃棄物マニフェストに沿って、その部門の従業員は6ヵ月に一度健康診断を行っている。また厚生労働省が管轄する年に一度化学物質管理セミナーに参加し、従業員に対して危機意識を醸成し、有害物質を発生させないように努めている。

写真③：塗装部門



【社会面・経済面】

■ 安心安全な労働環境の整備と働き方改善

- 健康診断は年に一度行われており、希望者に対しては産業医との面談を行う制度を導入している。
- 従業員は 2023 年 11 月時点で 138 名(男性 117 名、女性 21 名)であり、男女比率は男性約 84%、女性約 16%となっている。2022 年度の月間時間外労働時間は平均 14 時間程度であり、業界平均並みであるが、繁忙期により残業時間が増加し、月間残業時間が 45 時間を超過する場合には安全労働委員会で報告され、部門間で調整を行うとしている。一方で平均有給休暇取得率は 51%であり、今後も計画的な有給休暇取得を行えるよう有給取得計画の策定などを通して推進していく方針である。
- 当社では全ての社員がその能力を十分に発揮できる環境を整備することを目的として、女性活躍推進法に基づいた一般事業主行動計画を策定し、当社ホームページ上に公開している。部門ごとの比率は一般部門で男性 60%、女性 40%となっており、製造部門で男性 89%、女性 11%となっている。当社が計画で掲げる目標としては 2025 年までに採用した労働者に占める女性割合を 20%以上とすることである。目標達成への取り組みとして、求職者に対する積極的な広報活動の推進を行うことや、仕事と育児の両立を支援するために社内で定期的に下記の育児関連制度の周知と意識啓発を実施している。  
また女子学生の応募を増加させるために周辺高校・大学への会社説明を中心に女性も活躍できる職場であることを推しだした広報活動や、男女の区別のない育成プログラムを組み、女性の割合の少ない製造部への女性の積極的な配置をしている。
- 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画も併せて策定しており、取り組み内容としては男性女性職員に向けて現在の育児休暇や介護休業法に基づく諸制度の周知や男性女性の育児休暇の促進が挙げられる。これらの取り組みにより、過去 5 年間で女性従業員は 2 名増加し、女性の平均勤続年数は 22.7 年であることに加え、男性女性の育児休暇取得率は 100%を実現している。職場復帰後も在宅勤務や時短勤務など柔軟な働き方を可能にしている。
- 労働安全面では、安全管理者が経常的に確認・指導を行っており、過去 5 年以上重大な労災事故は発生していない。またハラスメント防止体制として、社内でハラスメント相談制度を設けており、過去 5 年間でハラスメント事案は一件も発生していない。この取り組みにより過去 5 年間の離職率は 6%未満に留まっている。
- 従業員の能力向上への取り組みとしては、当社独自のスキルマップを用いて管理されている。当社が行っている主な研修は以下の通りである。

講座名	対象者
仕事と人を動かす現場監督育成	管理職
技術継承と生産性向上のための OJT指導者育成	管理職
職長・安全衛生責任者教育	管理職
職場の生産性向上	全職員
ヒューマンエラー対策実践	全職員
社内OJT教育	新入職員
精密測定及び品質管理	新入職員

画像⑤：当社研修一覧当社にて一部加工

■ 食品加工事業における健康・機能性食品製造による6次産業化構想

- 主業である金属加工業に加えて、地域を支える主要産業として農業に着目し、2019年に株式会社みよし農園を立ち上げた。当社の加工技術を最大限に活用することで、農業の振興を通じた地域貢献を目的としている。このみよし農園は当社工場での就業が困難な障がい者が一定数いることを課題として立ち上げた就労継続支援A型事務所《心結(こころ)》の開設も兼ねているものである。みよし農園では農作物の栽培・加工・販売及び、弁当製造を主業としており、現在約10名が就労していることに加え、サービス管理責任者1名、職業指導員1名、生活指導員1名が従事している。
- また当社は事業再構築補助金の認可を受け、2022年度より青森県産野菜や果物を原材料としたサプリメントなど健康・機能性食品を手掛ける食品加工業を開始した。これはみよし農園の福祉事業とSDGsの掛け合わせによる相乗効果を狙った事業であり、将来的には6次産業化によるグループ全体での付加価値向上及び地域雇用の創出を目指している。



画像⑥：グループ関係図(当社より提供)

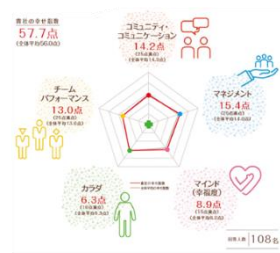
- この食品加工事業は、青森県産農産物を用いた製品開発を模索する中で、青森県で栽培可能なブラックベリーに含まれる天然ポリフェノールの一種であるエラグ酸の健康効果に着想を得たものである。みよし農園でのブラックベリー栽培も開始し、それらを最大限に活用するブランドとして『Heart Ribbon(ハートリボン)』を立ち上げた。エラグ酸は強い抗酸化作用を持つ健康・機能性成分であり、血中中性脂肪やBMI低下への効果が期待できるとして、健康食品や化粧品など、さまざまな分野で使用されている。今後も青森県産ブラックベリー関連のサプリメントや健康食品開発、販売を強化していく方針であり、同時に2022年に導入したフリーズドライ機を用いた他の青森県産農作物の健康食品開発、販売を通じて地域活性化を推進する。写真④：当社商品(ブラックベリー果汁)



## 【社会面】

### ■ 従業員の幸福度向上

- 会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、2022年より商工中金が提供している「幸せデザインサーベイ<sup>※8</sup>」に取り組む予定である。今後、会社が持続的に発展していくことが目標であり、そのために従業員にはよりやりがいを感じてもらう必要があるとの課題認識を持っていることから、外部コンサルも活用しながら、従業員の将来ビジョンやキャリアプランをしっかりと示すことでエンゲージメント向上に繋げていく方針である。



#### ※8 幸せデザインサーベイ

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100点満点）。

画像⑦：幸せデザインサーベイイメージ図



### 3.包括的インパクト分析

#### UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

#### 【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	その他の特殊産業用機械製造業、刃物・手道具及び一般金物類製造業、果実及び野菜加工・保存業
ポジティブインパクト	食糧、住居、保健・衛生、雇用、文化・伝統、包摂的で健全な経済
ネガティブインパクト	保健・衛生、雇用、水(質)、大気、土壌、資源効率・安全性 気候、廃棄物

#### 【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

##### ■ポジティブインパクト

インパクト	取組内容
食糧、保健・衛生、経済収束	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康食品開発、販売を通じた健康加工食品事業拡大</li> <li>サプリメント開発による人々の健康促進に係る取り組み</li> </ul>
雇用、包摂的で健全な経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティ推進による雇用安定化への取り組み</li> </ul>
雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上</li> </ul>

■ネガティブインパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
保健・衛生	➤ 労働安全衛生管理による重大な労働災害発生件数の抑制
雇用	➤ 労働環境の整備による従業員の働きやすさ向上
資源効率・安全性、廃棄物	➤ ISO に基づく管理手法高度化による製品不良率低減
気候	➤ 電気使用量削減による CO2 排出量低減への取り組み



同社事業では住宅に関連する事業を行っておらず、文化・伝統的な事業活動を行っていないため、UNEP FI のインパクト分析で発出された「住居」「文化・伝統」はポジティブ・インパクトとして特定していない。

事業活動において水を使用する部門がなく、水の使用量が限定的であるため「水(質)」をネガティブ・インパクトとして特定していない。また事業において窒素酸化物や粒子状物質が発生しないこと、土壤汚染物質の発生が認められないことから、「大気」「土壌」をネガティブ・インパクトとして特定しない扱いとした。



#### 4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性




東北三吉工業は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。設定した KPI のうち目標年に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

##### 【ポジティブ・インパクト】


特定したインパクト	食糧、保健・衛生、経済収束		
取組内容（インパクト内容）	健康食品開発、販売を通じた健康加工食品事業拡大 サプリメント開発による人々の健康促進に係る取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2028 年末までに健康加工食品の売上高を 250 百万円とする (2022 年健康加工食品売上高 1.4 百万円)</li> <li>● 年間 2 件健康関連サプリメントを開発する (2022 年健康関連サプリメント開発 1 件)</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 就業継続支援 A 型事務所である(株)みよし農園と当食品加工事業の連携を推進するため、ブラックベリー栽培範囲を増加する。</li> <li>➢ 健康加工食品開発に際し、ブラックベリー以外にも青森県産農作物を幅広く取り扱い、商品ラインナップを増加させる。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	2.2	5歳未満の子供の発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを 2025 年までに達成するなど、2030 年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対処を行う。	
	2.3	2030 年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。。	




特定したインパクト	雇用
取組内容（インパクト内容）	幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2024 年 8 月までに幸せデザインサーベイを導入する 以降は幸せ指数のポイントを前年比着実にアップさせる</li> </ul>
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を経営陣と従業員が対話の上、今後当社にとって必要性の高い施策や制度の導入検討を行うことによって、従業員と共に満足度の高い、働き甲斐のあ</li> </ul>

	る企業を目指す。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	



特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容（インパクト内容）	ダイバーシティ推進による雇用安定化への取り組み		
KPI	● 2030 年までに女性従業員を 3 名採用する (2022 年女性従業員 21 名)		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づいて策定した一般事業主行動計画に沿って社内体制の確立を図り、女性の働きやすさを全面的にアピールする。</li> <li>➤ 引き続き当社ホームページ上や採用サイトでの広告を打ち出していくと共に、周辺高校や大学への会社説明会を中心とした広報活動を行う。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	4.5	2030 年まで、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする	
	5.1	あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する	


【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生		
取組内容（インパクト内容）	労働安全衛生管理による重大な労働災害発生件数の抑制		
KPI	● 融資期間中、重大な労働災害発生件数 0 件を維持する (過去 5 年間重大な労働災害発生件数 0 件)		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 環境労働安全委員会及び品質管理を定期的に行い、全社的に安全管理に努めていく。</li> <li>➢ 安全管理者による経常的な各工場への確認、指導を行う。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	3.6	2020 年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。	

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	労働環境の整備による従業員の働きやすさ向上		
KPI	● 2030 年までに育休産休の取得率 100%を維持する (2022 年育休産休取得率 100%)		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 一般事業主行動計画に基づいて、全従業員に向けて育児休暇や介護休業法にも基づく諸制度の周知徹底を行い、全社的にサポートを行えるように、適切な人員配置を実施する。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	5.1	あらゆる場所における全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	資源効率・安全性、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	資源の有効活用による廃棄物低減への取り組み ISO に基づく管理手法高度化による製品不良率低減		
KPI	● ISO14001 の継続的な更新する		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030年までに社外流出の製品不良率 0%を目指す (2022年製品不良率 0.15%)</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 定期的な ISO 会議開催により、各部署(生産管理部、品質管理課、機械加工課、総務経理課、食品管理課)の情報共有化を図り、内部管理体制の強化を行う。</li> <li>➢ 毎月社内品質会議を開催し、改善が必要な管理項目の洗い出しや不良報告書及び改善作業指示書の作成を行うことで、不良率の低減に努める。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	12.4	2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	
	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

特定したインパクト	気候		
取組内容(インパクト内容)	電気使用量削減による CO2 排出量低減への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030年までに年間電気使用量を 100kw 削減する (2022年、年間電気使用量 990.581kw)</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 每期行っている環境パフォーマンスの目標値設定を継続する。</li> <li>➢ 当社の持つ機械設備の切り替え時に省エネが達成される機械の導入を検討する。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

## 5.サステナビリティ管理体制

東北三吉工業では、本ファイナンスに取り組むにあたり、沼沢裕公社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトレーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、沼沢裕公社長を最高責任者とし、平館氏を事務局として全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	沼沢 裕公
(事務局)	総務経理係	平館 祥

## 6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、東北三吉工業と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、東北三吉工業と協議して再設定を検討する。

## 7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。東北三吉工業は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

コンサルタント 白石 一真

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190